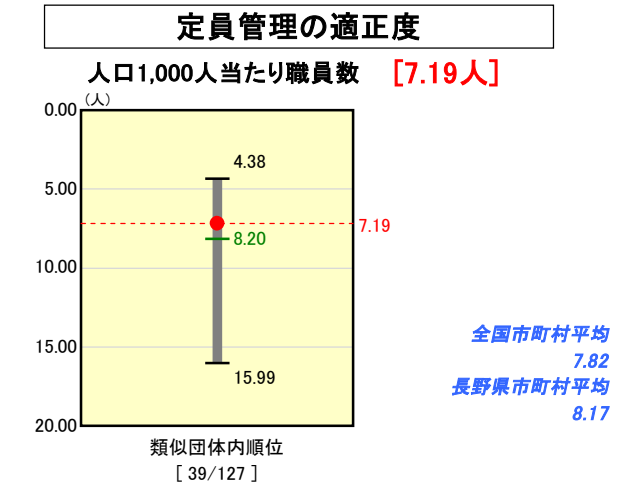
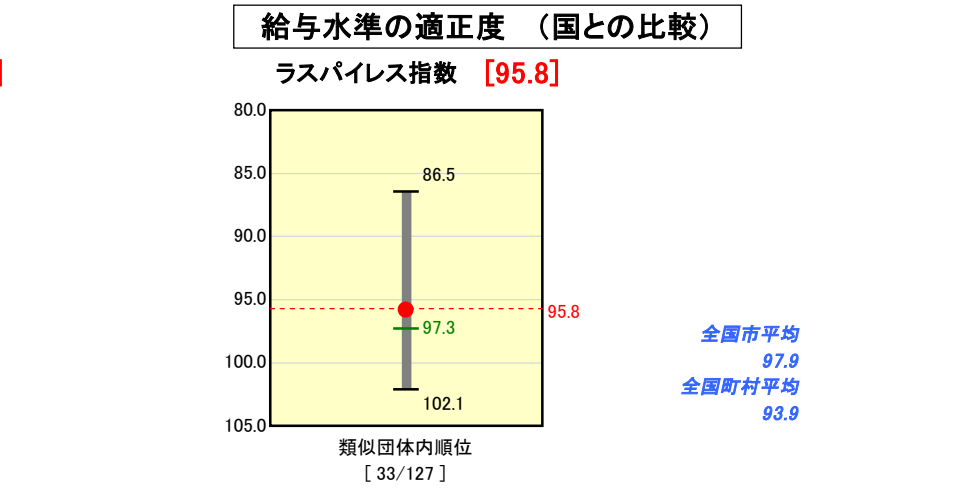
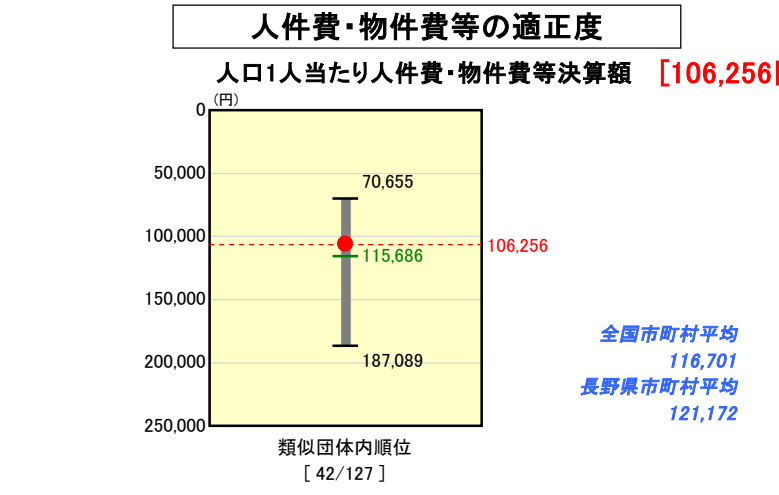
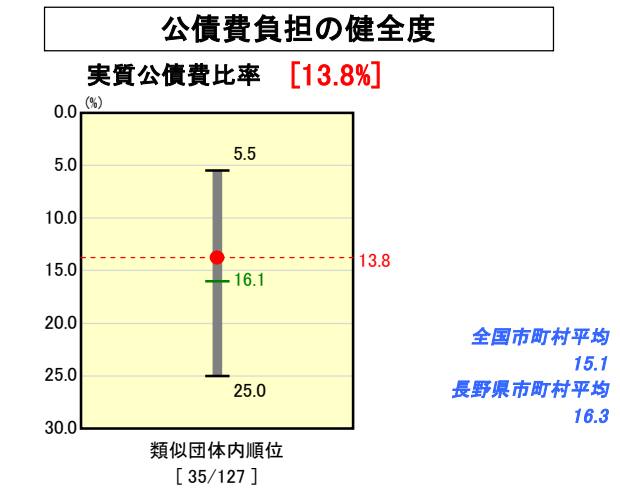
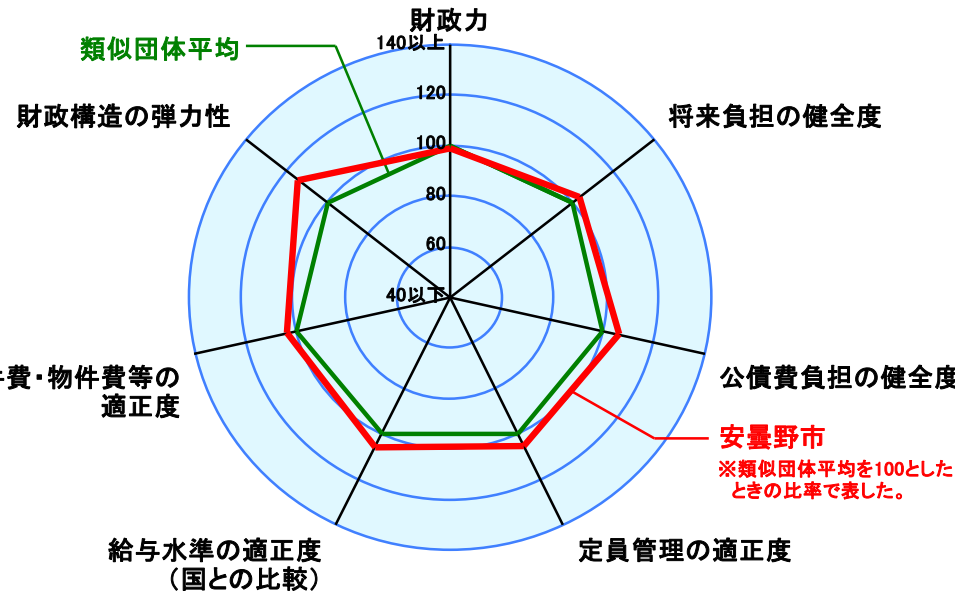
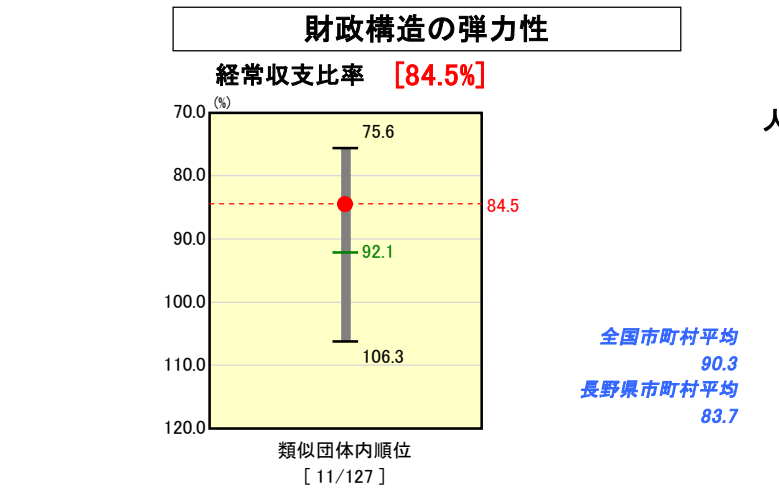
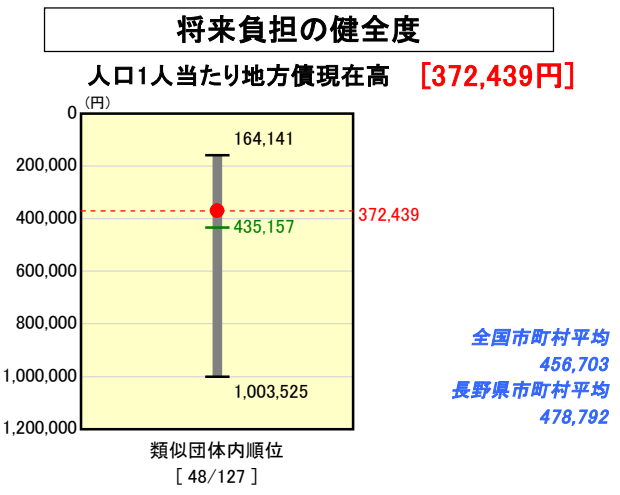
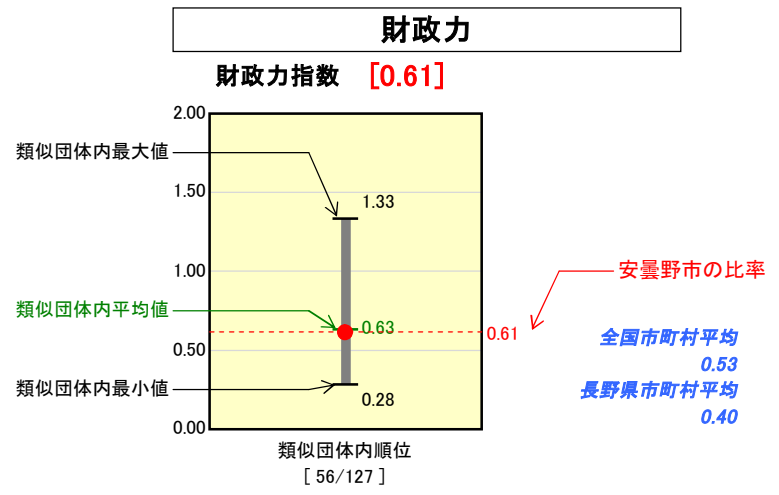


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 長野県 安曇野市

人口	97,200人	(H19.3.31現在)
面積	331.82	km <sup>2</sup>
歳入総額	36,241,658	千円
歳出総額	35,680,648	千円
実質収支	192,933	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
 指数は0.61、前年より0.02ポイント上昇しました。三位一体の改革による税源移譲や、合併による人件費等の需要額削減が反映された結果です。指数は過去3か年の平均ですが平成18年度単年の指数は0.65でした。税込確保や収納率向上に向け、コンビニ収納導入等を進めます。

○経常収支比率  
 比率は84.5%、前年より1.8ポイント増加しました。内容は人件費△1.7ポイント、下水道事業等への繰出金が3.1ポイント増によるもので、類似団体比較は7.6ポイント低い値でした。比率が高くなるほど財源の使途が固定していることになるので、事業の見直しや経費の削減を進め、財政構造の柔軟性維持に努めます。

○人口1人当たり人件費・物件費  
 金額は106,256円、前年より10,147円減少しました。合併関係経費の減少によるものです。行政評価等による事務事業の見直しや指定管理者制度の導入による効率的な施設運営、行政スリム化を進め、経費の抑制、削減に努めます。

○人口1人当たり地方債現在高  
 現在高は372,439円、前年より8,436円増加しました。生活道路の整備、学校給食センター、プール等学校施設整備など

の財源として交付税算入のある市債を活用したことにより。今後も安曇野市まちづくり計画による事業が予定されていますので、地方債現在高の推移には留意してまいります。

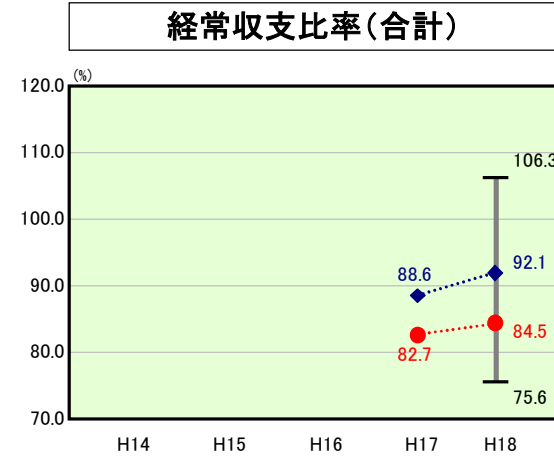
○実質公債費比率  
 比率は13.8%、昨年と同率でした。18年度から導入されている比率で、普通会計の公債費負担額と合わせ、下水道会計等の公債費選財源に充てられた繰入金も合算されますので、市全体としての発行額抑制や平準化を図り、実質公債費比率の上昇を抑制してまいります。

○ラスパイレース指数  
 指数は95.8、前年より0.3ポイント上昇しました。類似団体の平均は下回っていますが、給与や定員管理の適正化を進め、職員の適正配置による人件費総額の縮減に努め、業績評価制度の導入によって職員個々の能力も高めていく方針です。

○人口1,000人当たり職員数  
 職員数は7.19人、前年より0.15人減となりました。行政経営改革プラン実施計画の確実な実行により、簡素で効率的な行政運営の実現に向けた取り組みを進め、市民サービスの更なる向上と社会経済状況等の変化に柔軟に対応できる安曇野市を目指します。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

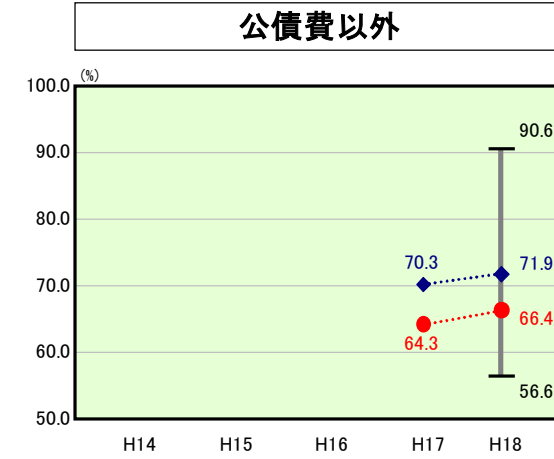
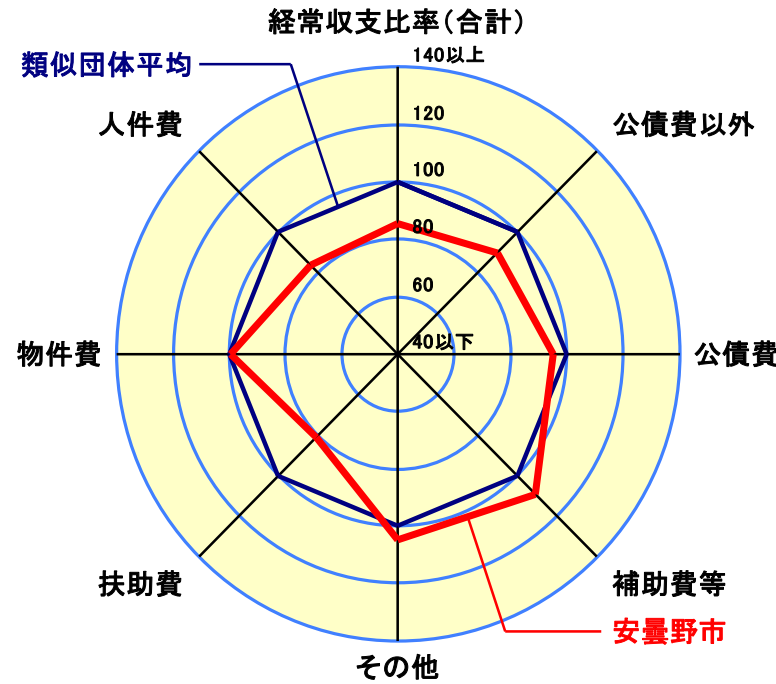
## 経常収支比率の分析



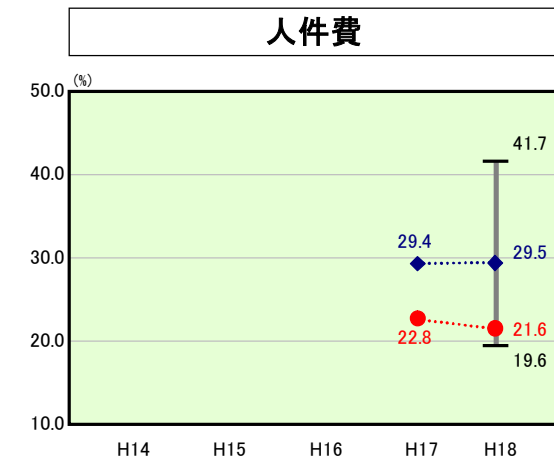
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	97,200人(H19.3.31現在)
面積	331.82 km <sup>2</sup>
歳入総額	36,241,658千円
歳出総額	35,680,648千円
実質収支	192,933千円

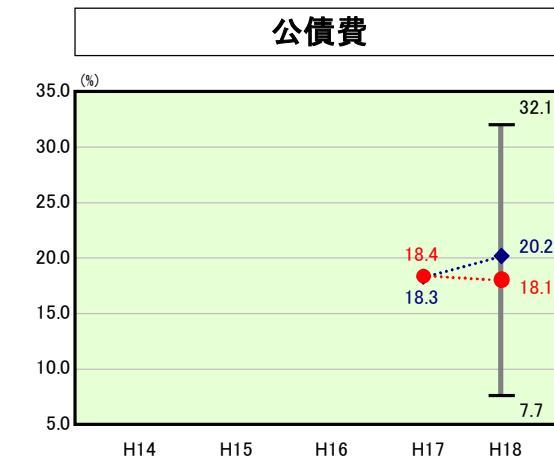
H18類似団体内順位 11/127  
全国市町村平均 90.3  
長野県市町村平均 83.7



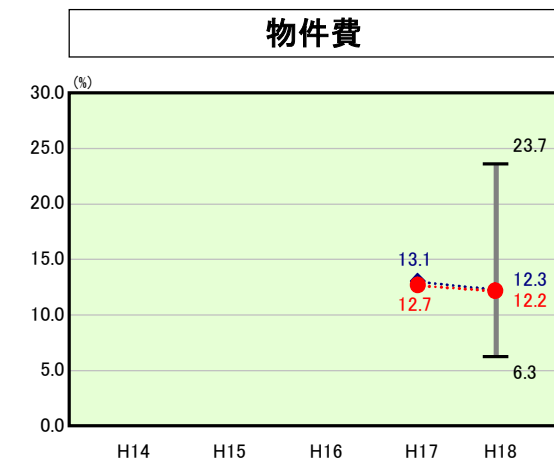
H18類似団体内順位 15/127  
全国市町村平均 70.5  
長野県市町村平均 62.0



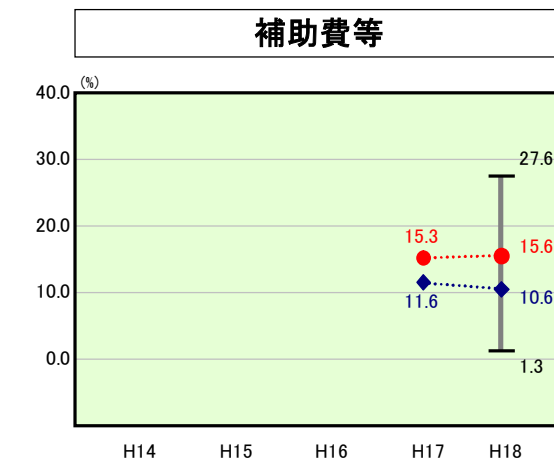
H18類似団体内順位 4/127  
全国市町村平均 28.2  
長野県市町村平均 22.7



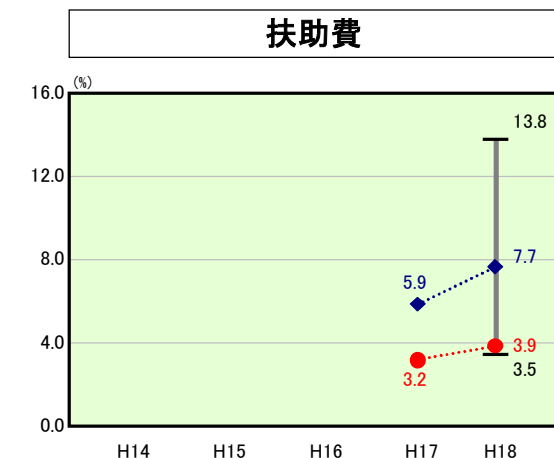
H18類似団体内順位 50/127  
全国市町村平均 19.8  
長野県市町村平均 21.7



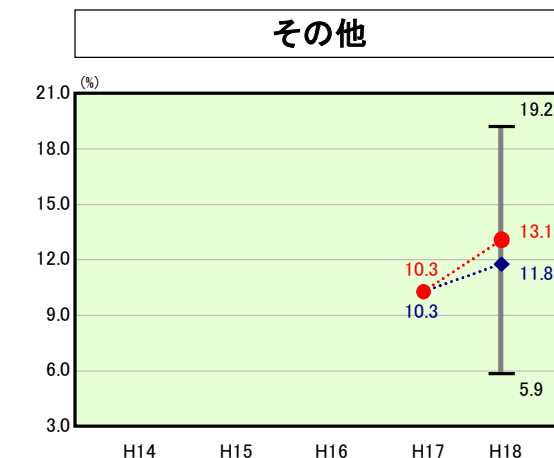
H18類似団体内順位 63/127  
全国市町村平均 12.9  
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 100/127  
全国市町村平均 10.2  
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 2/127  
全国市町村平均 8.6  
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 88/127  
全国市町村平均 10.6  
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○経常収支比率の分析  
比率は84.5、前年に比べ1.8ポイント上昇しました。財政構造の弾力性を測る比率で、数値が低いほど予期しなかった経費や地域の新たな需要に対応可能な財源を持つることになります。

- ・人件費は21.6、組織見直しや合併効果で1.2ポイント減となりました。普通会計職員数は700人で、前年より12名減少しました。安曇野市定員適正化計画に沿った人員配置の見直し等により、削減目標は82人、9.5%の純減としています。
- ・物件費は12.2、0.5ポイント減となりました。物件費の決算総額は46億41百万円で、委託料と賃金が約6割を占めています。行政組織スリム化のため、指定管理者制度の導入を進めています。
- ・補助費等は15.6、類似団体や全国平均を上回りました。「補助金等の適正化に向けた見直し指針」を策定し、既存の補助金については抜本的な見直し。統一基準、地域貢献度などから現行制度の再構築を進めます。

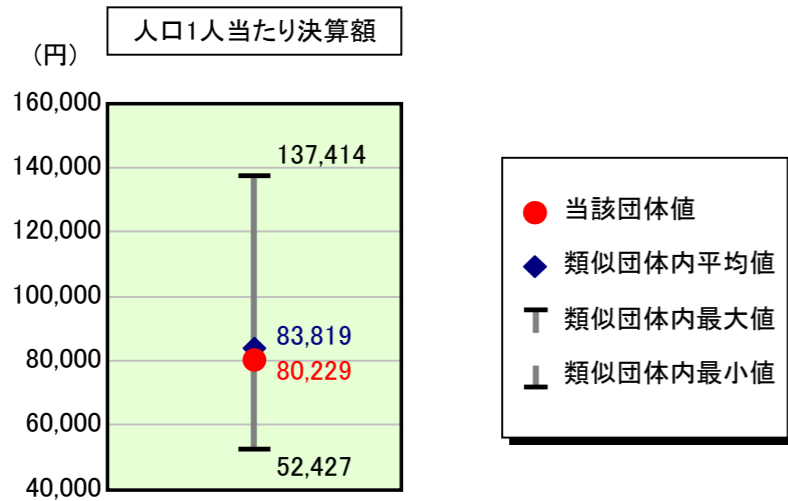
○人件費及び人件費に準ずる費用の分析  
人件費関係(退職手当組合負担金を除く)の人口1人当たりの決算額は80,229円、類似団体比較は△4.3%でした。一般職の人件費分は定員管理適正化をすすめたことで、△20.7%となりました。事務補助や保育士などの臨時職員賃金は203.9%で平均を大きく超えています、業務内容点検など抑制に向けた見直しを進めます。

○公債費及び公債費に準ずる費用の分析  
分析表の構成数値をみると人口1人当たり決算額は30,189円、類似団体比較は△4.1%となりました。企業債償還や一部事務組合等の償還費増加は費用や比率の上昇につながりますので、市全体としての公債費負担額の適正化を進める必要があります。

○普通建設事業費  
合併後の事業費集計額です。17年度は学校改築や耐震補強、市道改良が主な事業で、18年度は学校給食センターやプールの改築、国営広域事業負担支出などです。人口1人あたり18年度決算額は67,969円、現在でも類似団体を上回っていますが、合併前からの施設等の整備等の懸案事項は市で検討後に実施するとしていますので、市民要望の大きな事業を優先し、必要な施設等の整備を行う計画です。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



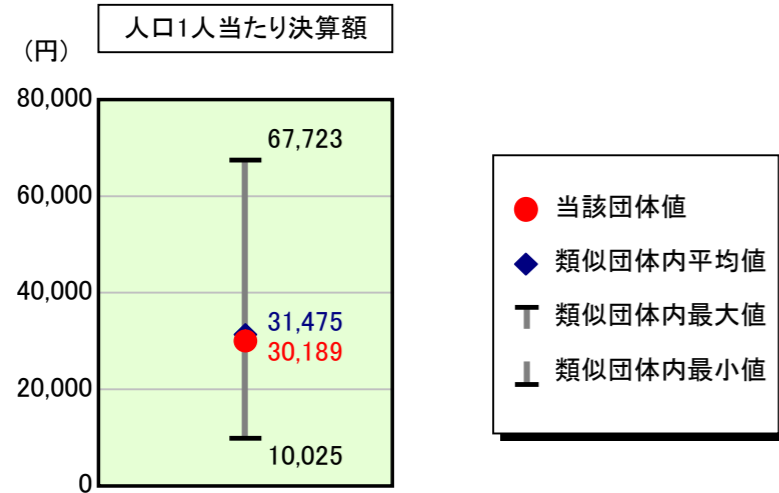
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,940,817	61,120	77,107	▲ 20.7
賃金 (物件費)	1,019,199	10,486	3,450	203.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	941,759	9,689	6,449	50.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	707	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	252,000	2,593	2,833	▲ 8.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	92,810	955	1,730	▲ 44.8
▲退職金	▲ 448,290	▲ 4,612	▲ 8,460	▲ 45.5
合計	7,798,295	80,229	83,819	▲ 4.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.19	8.20	▲ 1.01
ラスパイレス指数	95.8	97.3	▲ 1.5

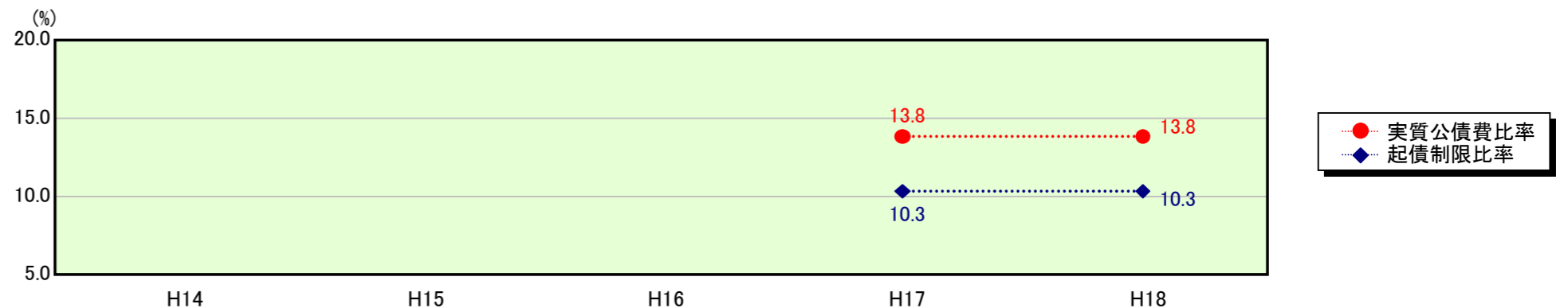
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

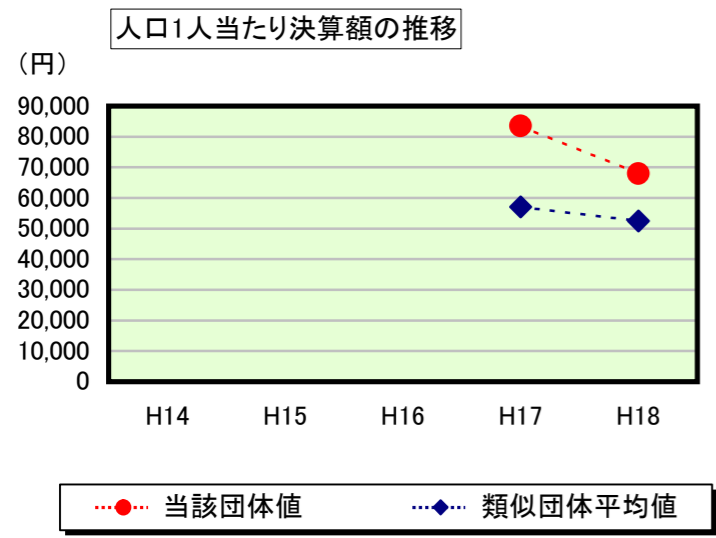
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,224,238	43,459	46,879	▲ 7.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,324,367	13,625	12,453	9.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	657,499	6,764	4,468	51.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	470,260	4,838	1,748	176.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	411	4	21	▲ 81.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,742,357	▲ 38,502	▲ 34,112	12.9
合計	2,934,418	30,189	31,475	▲ 4.1

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	8,094,286	83,550	-	57,030	-	-
うち単独分	4,935,373	50,943	-	37,129	-	-
H18	6,606,558	67,969	▲ 18.6	52,453	▲ 8.0	▲ 10.6
うち単独分	2,798,974	28,796	▲ 43.5	30,509	▲ 17.8	▲ 25.7
過去5年間平均	7,350,422	75,760	▲ 18.6	54,742	▲ 8.0	▲ 10.6
うち単独分	3,867,174	39,870	▲ 43.5	33,819	▲ 17.8	▲ 25.7